

## 予算決算特別委員会審査報告書

### 1 審査期日及び場所

令和3年7月6日（火） 全員協議会室

### 2 出席委員

山岸猛夫委員長 外 33 名

### 3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関すること」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。

その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

#### (1) 特急存続・地方鉄道の在り方について

JR小浜線、越美北線の減便について、改めて現状と今後の対応についてただしたのに対し、「減便については、性急かつ恒久的な措置で、断じて容認することはできない。最終的に減便しないという話にはなっていないので、引き続き訴えていきたい。また、『乗って残す運動』についても非常に重要であり、県も市町とともにやっていきたい」との見解が示された。

また、地方創生を促進し地方の将来にわたる安定的な維持・存続を図るためには、国の責任において地方鉄道の在り方を示す必要があるのではないかとただしたのに対し、「JRを含む地方鉄道を重要な社会インフラとして維持していくため、法制化も判断の範疇に含めて、新たな支援制度を講じるよう、国に対して訴えていきたい」との見解が示された。

次に、特急存続について、敦賀での乗り継ぎの利便性は一定程度確保されると考えるが、特急存続ができない場合の代替案として、沿線地域で損なわれる利便に対しては十分ではないとただしたのに対し、「特急の存続については、運行上の制約や並行在来線会社の収支悪化、利用料金の上昇など様々な課題があり難しい。新幹線の開業効果を最大化し、県民の利便性をできるだけ損なわないよう、これからも知恵を絞っていきたい」との見解が示された。

また、議会の提案や地元からの要望も念頭に、沿線自治体の合意が得られる方策を検討し、9月定例会において報告されるべきとただしたのに対し、「沿線の市町とも話し合った上で検討し、9月定例会で並行在来線会社の経営計画と併せて示したい」との見解が示された。

#### (2) 原子力・エネルギー政策について

次期エネルギー基本計画策定の議論の中での原子力の位置づけと今後の見通しについてただしたのに対し、「国の総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会や原子力小委員会では、2050年のカーボンニュートラルを考えた時に、原子力発電なしで乗り切れるとは考えられないという意見が多い。また、7月2日に議長とともに梶山経済産業大臣と面談した際、大臣は原子力の必要性を十分認識されていた。県としては原子力の位置づけとそこに至る道筋を明確にするよう、立地地域や県議会とともに求めていきたい」との見解が示された。

また、福井県・原子力発電所の立地地域の将来像に関する共創会議での議論の状況や方向性、スケジュール等今後の見通しについてただしたのに対し、「議論を進める上で、国が原子力の方向性を明確にすることが前提で、立地地域を支援するというスタンスではなく、国や事業者が主体的に地域の将来像を考えて新しいプロジェクトを提案する姿勢で臨むよう申し上げた。今後は、実務担当者によるワーキンググループで具体的な検討を進め、年内には将来像の基本方針と工程表を取りまとめる予定と聞いている」との見解が示された。

### (3) 新型コロナウイルス感染症対策について

県内のワクチン接種の現状と課題についてただしたのに対し、「職域接種については、承認された12件のうち6件の接種が始まっており、残る13件についても承認され次第、順次開始する予定である。また、市町での集団接種や個別の診療所で使われているワクチンについては、6月の配分量の83%を7月の配分量として確保しており、7月中の接種に影響はない。引き続きワクチンの確実な確保、円滑な供給を国に求めていく」との見解が示された。

また、ワクチン接種の必要性や有効性、今後の対応についてただしたのに対し、「予防接種法に基づいて接種されており、大変効果が高いと認識している。一方、副反応に不安を抱かれている方もいるため、ワクチンの有効性や安全性、副反応について、ホームページ等で分かるようにしている。国には、まずワクチンを確保し、定期的に配分いただく、さらには、ワクチン接種後の社会がどう変わるのかも含めて示すよう求めていきたい」との見解が示された。

次に、コロナ禍における中小事業者の厳しい状況への認識や今後の状況を注視して必要に応じて大胆な支援を躊躇なく講じることを求めたのに対し、「アパレルや飲食、旅行関係などの業種が非常に厳しいということで、今回の予算の中でも、特に手厚く支援できるように、小口融資やふく割などの提案をしている。これらも活用しながら、県内の景気を上向かせ、状況を注視しながら必要な対策を打っていく」との見解が示された。

### (4) 土木政策について

流域治水協議会での議論等を踏まえた福井県における流域治水の現状と今後の対応についてただしたのに対し、「今年3月に九頭竜川水系・北川水系の流域治水のプロジェクトを策定しており、二級河川である4水系についても今年度中に策定する予定である。今後は各プロジェクトに示された田んぼダム等の取り組みを促進していくための方策を関係者と検討し、国に対して、引き続き十分な補償・支援制度の創設や予算措置等を要請していく」との見解が示された。

このほか、9月に策定する道路整備プログラムの必要性と狙い、防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策の現状と課題、主要幹線道路の整備状況について県の見解と対応をただした。

### (5) DXの推進

行政のDXによる業務効率化で生み出されるマンパワーをどう県民益につなげていくのか、また、効率化やテレワーク等が進むことで職員の意識が現場から遠のく事の無いようにしてほしいとただしたのに対し、「行政の目的は、県民益を最大化していくことだと認識している。行政が受け持つ範囲が広がっているなか、少ない人数で行政を担うためDXを進めており、生み出した時間を現場に出向く機会や新しいことへのチャレンジ、創造的な仕事に振り向けていきたいと考えている」との見解が示された。

このほか、静岡県熱海市で土石流による被害が発生したことに伴う土砂災害警戒区域等の対策の状況、福祉施設の広域避難、災害からの学び、通学路の安全対策、県都のまちづくり、県民衛星すいせんのデータ利活用、さかほまれの販売促進、女性活躍支援、発達障がい者の就労、核燃料税の現状と課題など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をただした。

以上のとおり、中間報告する。

令和3年7月9日

福井県議会議長 鈴木 宏紀 様

予算決算特別委員会委員長 山 岸 猛 夫